

令和5年度中小企業労働事情実態調査報告書

令和5年11月

福島県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai-fukushima.or.jp/>

まえがき

わが国経済は、令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられ、経済活動の正常化が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や長期化する円安・物価上昇等により、かつて経験したことのないほどの危機に直面しています。

加えて、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者においては、深刻な人手不足、事業承継問題、気候変動や頻発化する大規模自然災害への対応が迫られるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下で、本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、中小企業労働施策並びに労働支援等の基礎資料として活用するため、平成29年より全国中小企業団体中央会の中企業労働事情実態調査を実施しています。

本年度の調査では、毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「パートタイマー雇用事業者の状況」について調査を行い、その実態を取りまとめました。

調査結果の公表にあたり、本調査が関係各位において労働事情実態の把握や労働関係施策立案の参考となり、本県中小企業・小規模事業者の更なる発展に資することができれば幸いです。

最後に、本調査についてご協力いただきました会員組合並びに調査対象事業者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

令和5年11月

福島県中小企業団体中央会

目次

I	調査の概要	1
II	総括	3
III	調査の結果	
	◇雇用状況について	
	1. 常用労働者の男女別構成比	6
	2. 従業員の雇用形態別構成比	6
	◇経営の状況について	
	1. 経営状況	7
	2. 主要事業の今後の方針	7
	3. 経営上の障害	8
	4. 経営上の強み	9
	◇従業員の労働時間について	
	1. 従業員の週所定労働時間	10
	2. 従業員1人当たりの月平均残業時間	10
	◇有給休暇について	
	1. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	11
	◇原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格等への転嫁状況について	
	1. 販売・受注価格への転嫁状況	12
	2. 販売価格への転嫁の内容	12
	3. 1年前と比較した価格転嫁の状況	13
	◇新規学卒者の採用について	
	1. 令和5年3月新規学卒者の採用計画	14
	2. 令和5年3月新規学卒者の初任給額	14
	◇中途採用について	
	1. 令和4年度中途採用者の採用募集	15
	2. 令和4年度中途採用者の年齢層	15
	◇パートタイマーの雇用について	
	1. パートタイマーの採用理由	16
	2. 正規従業員とパートタイマーの職務及び平均賃金差	16
	3. パートタイマーに対する待遇改善の方策	17
	4. パートタイマーの就業調整の状況	18
	5. パートタイマーの就業調整の理由	18
	◇賃金改定について	
	1. 賃金改定実施状況	19
	2. 賃金改定の内容	19
	3. 賃金改定の決定要素	20
	4. 平均昇給額と平均昇給率	21

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に実施した。

2. 調査機関 福島県中小企業団体中央会

3. 調査方法

(1) 調査対象事業所

調査対象事業所数は、中小企業の県下 1,000 事業所を対象とした。また、業種については、製造業から 550 事業所、非製造業から 450 事業所を選定した。

(2) 調査方法

県下中央会傘下の事業協同組合等から、業種・地域等のバランスを勘案して抽出し、調査票を郵送しこれを回収した。

4. 調査内容

毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「パートタイマーの雇用状況」について調査を行い、その実態を取りまとめた。

5. 調査時点 令和 5 年 7 月 1 日

6. 調査対象事業所数及び有効回答数

	調査対象事業所数	調査有効回答数
製 造 業	5 5 0	2 1 2
非 製 造 業	4 5 0	2 3 6
合 計	1, 0 0 0	4 4 8

7. 事業所の業種別・規模別内訳

回答事業所の業種別・規模別内訳は下表のとおりである。

	1～9人		10～29人		30～99人		100人以上		計		
	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	
全 国	6,089	33.6%	6,329	34.9%	4,447	24.5%	1,274	7.0%	18,139	100.0%	
福島県	147	32.8%	168	37.5%	105	23.4%	28	6.3%	448	100.0%	
製 造 業	食料品	14	31.1%	14	31.1%	11	24.4%	6	13.3%	45	100.0%
	繊維工業	1	5.9%	11	64.7%	4	23.5%	1	5.9%	17	100.0%
	木材・木製品	4	40.0%	3	30.0%	3	30.0%	0	0.0%	10	100.0%
	印刷・同関連	3	16.7%	10	55.6%	3	16.7%	2	11.1%	18	100.0%
	窯業・土石	3	17.6%	9	52.9%	3	17.6%	2	11.8%	17	100.0%
	化学工業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
	金属、同製品	11	20.0%	25	45.5%	16	29.1%	3	5.5%	55	100.0%
	機械器具	3	9.1%	11	33.3%	15	45.5%	4	12.1%	33	100.0%
	その他	2	12.5%	9	56.3%	4	25.0%	1	6.3%	16	100.0%
非 製 造 業	情報通信業	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	5	100.0%
	運輸業	0	0.0%	5	41.7%	4	33.3%	3	25.0%	12	100.0%
	建設業	24	37.5%	28	43.8%	12	18.8%	0	0.0%	64	100.0%
	卸売業	9	29.0%	12	38.7%	8	25.8%	2	6.5%	31	100.0%
	小売業	32	68.1%	9	19.1%	6	12.8%	0	0.0%	47	100.0%
	サービス業	41	53.2%	21	27.3%	13	16.9%	2	2.6%	77	100.0%

8. 利用上の注意

- (1) 「業種別」及び「規模別」の集計については福島県のデータである。
- (2) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるため、百分率の合計が100%にならないものがある。
- (3) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

II 総括

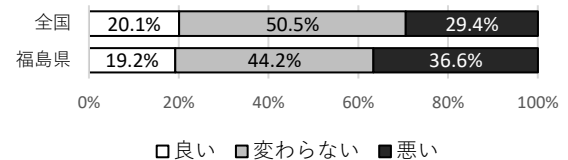
◇ 経営状況について

「悪い」が全国を上回る。経営上の障害は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が前年同様最多。

1年前と比較した経営の状況について、福島県では「良い」19.2%（前年比+2.3）、「変わらない」44.2%（同-3.1）、「悪い」36.6%（同+0.8）となっており、「悪い」が全国を7.2ポイント上回っている。

また、経営上の障害は、福島県で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が65.8%で前年に引き続き最多となっている。

【図】経営の状況

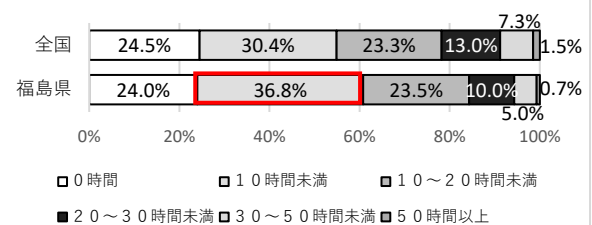


◇ 従業員の労働時間について

従業員の月平均残業時間は「10時間未満」が最多。

福島県の従業員1人当たりの月平均残業時間は「10時間未満」が36.8%で最多。規模別でみると、100人以上の事業所において「10～20時間未満」が39.3%で最多と、規模が大きくなるほど残業時間が長い傾向にある。

【図】従業員1人当たりの月平均残業時間

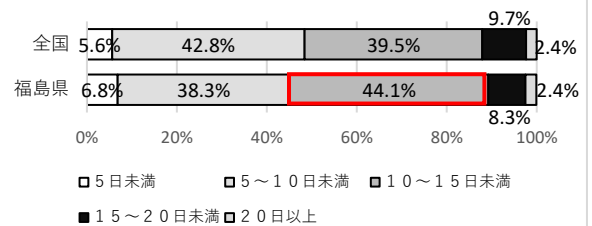


◇ 有給休暇について

有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」、平均取得日数は「10～15日未満」が最多。

福島県の従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」が49.8%、平均取得日数は「10～15日未満」が44.1%で最多となっている。平均取得日数を規模別でみると、100人以上の事業所において「10～15日未満」が81.5%で最多と、規模が大きくなるほど取得日数が多い傾向にある。

【図】従業員1人当たりの年次休暇平均取得日数

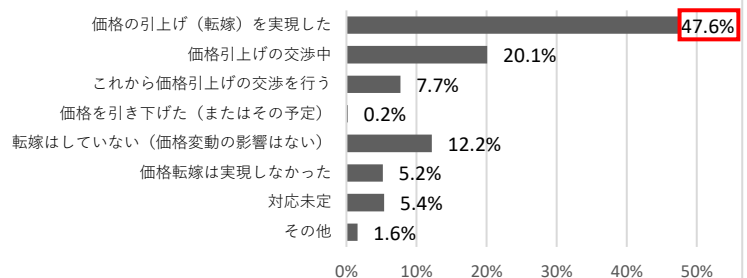


◇ 原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格等への転嫁状況について

販売価格等については「引上げ（転嫁）実現」が前年比で大幅増加。

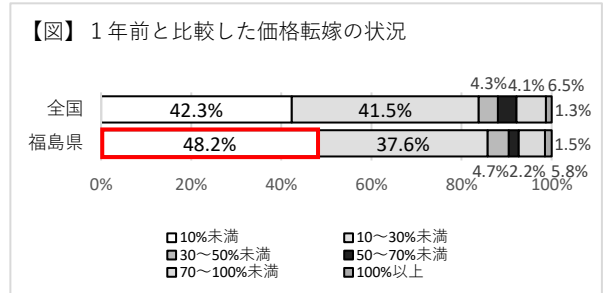
原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格等への転嫁状況について、福島県では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が47.6%（前年比+24.9）で最多となっている。

【図】原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁（福島県）



販売価格への転嫁率は「10%未満」の回答が最多で、前年よりも低い傾向に。

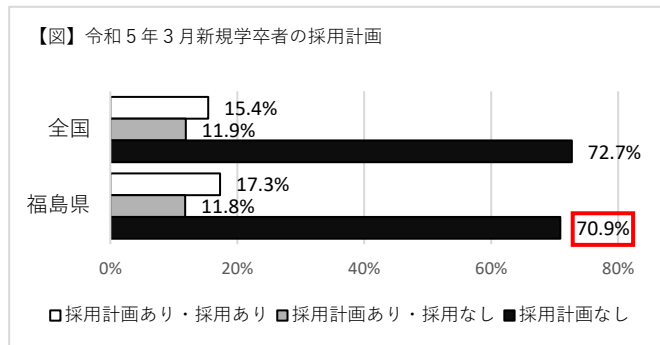
「引上げ（転嫁）実現」と回答した事業所における1年前と比較した価格転嫁の状況について、「10%未満」が全国では42.3%（前年比+0.9）、福島県では48.2%（同+13.5）で最多と、前年度よりも転嫁率が低い傾向にある。



◇ 新規学卒者の採用について

新規学卒者について「採用計画なし」が7割近くを占める。

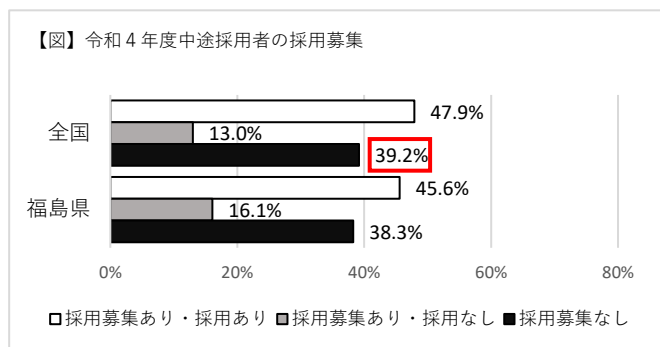
令和5年3月新規学卒者採用計画について「採用計画なし」が全国では72.7%、福島県では70.9%で最多となっている。



◇ 中途採用者の採用について

中途採用者の採用は、新規学卒者の採用よりも多い傾向に。

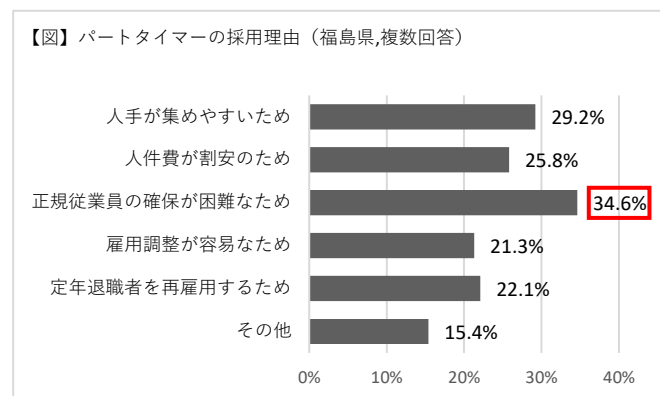
令和4年度中途採用者採用募集について「採用募集あり・採用あり」が全国では47.9%、福島県では45.6%で最多と、新規学卒者の採用よりも多い傾向にある。



◇ パートタイマーの雇用について【新規】

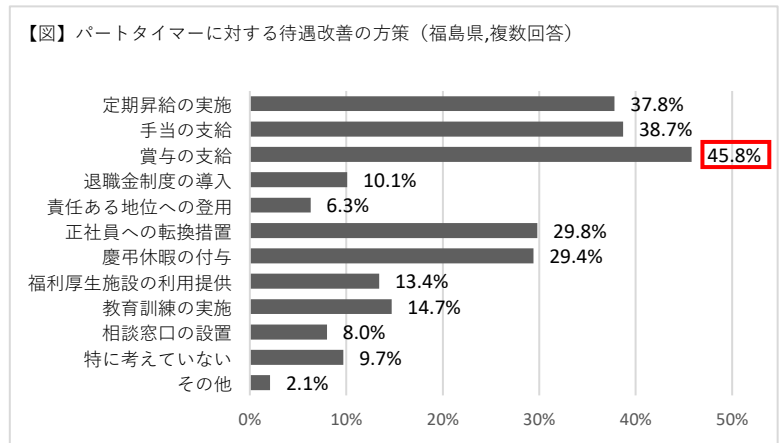
パートタイマーの採用理由は「正規従業員の確保が困難」が最多。

パートタイマーの採用理由について、福島県では「正規従業員の確保が困難なため」が34.6%で最多。次いで「人手が集めやすいため」29.2%、「人件費が割安のため」25.8%の順となっている。



パートタイマーに対する待遇改善の方策は「賞与の支給」が最多。

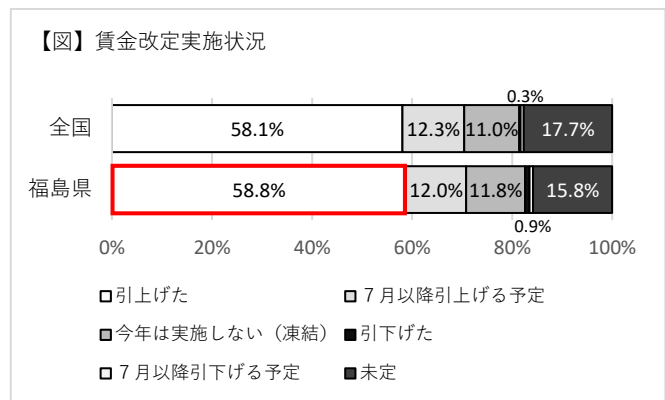
パートタイマーに対する待遇改善の方策について、福島県では「賞与の支給」が45.8%で最多。次いで「手当の支給」38.7%、「定期昇給の実施」37.8%の順となっている。



◇ 賃金の改定に関する事項

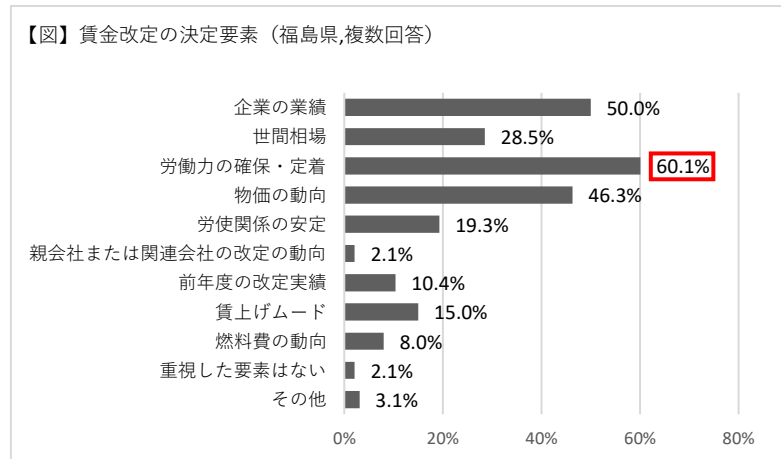
賃金を「上げた」が最多で、前年比で増加。

令和5年1月1日から令和5年7月1日間の賃金改定の実施状況について福島県では「上げた」が最多の58.8%（前年比+8.2）で、前年の割合を上回っている。



賃金改定の決定要素について「労働力の確保・定着」が最多。「物価の動向」が前年比で大幅増加。

賃金を「引き上げた（予定含）」と回答した事業所における賃金改定の決定要素について、福島県では「労働力の確保・定着」が60.1%（前年比-0.9）で最多。「物価の動向」が46.3%（同+25.4）と、前年の割合を大きく上回っている。



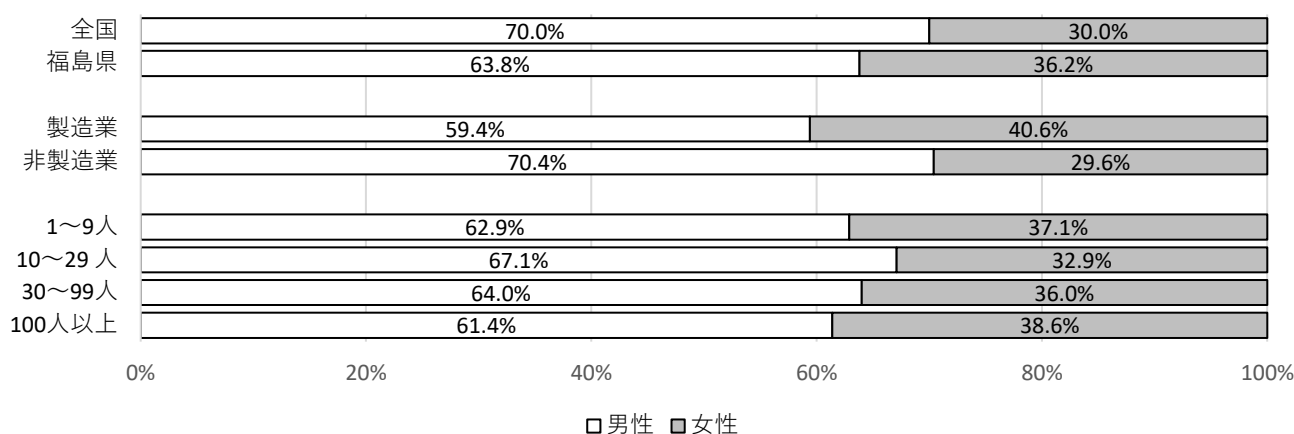
III 調査の結果

◇ 雇用状況について

1. 常用労働者の男女別構成比

常用労働者の男女別構成比について、福島県では「男性」63.8%（前年比-0.5）、「女性」36.2%（同+0.5）となっており、前年に引き続き全国を上回っている。業種別でみると、製造業における女性の割合が40.6%（同+2.3）と、非製造業の割合を上回っている。

【図】 常用雇用労働者の男女別構成比

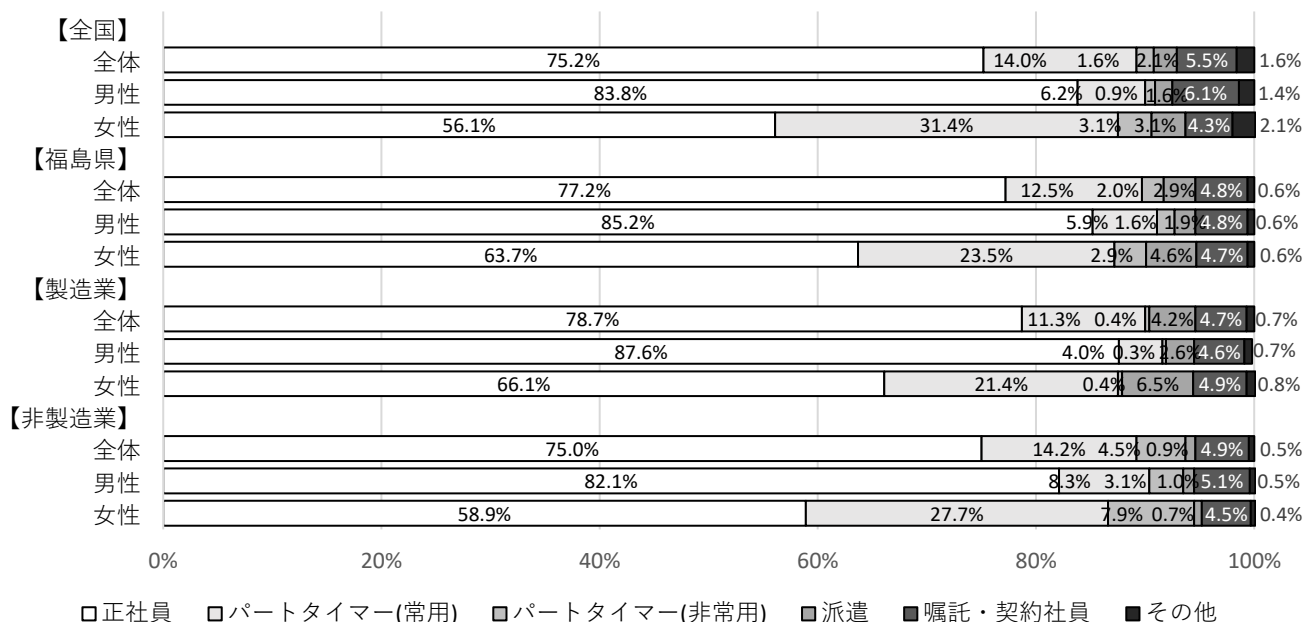


2. 従業員の雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比について、福島県では「正社員」77.2%（前年比+0.2）で、内訳は「男性」85.2%（同-1.0）、「女性」63.7%（同+2.8）となっており、いずれも全国を上回っている。

業種別の「正社員」について、製造業では78.7%（前年比+0.1）、非製造業では75.0%（同+0.1）となっている。また、男性・女性いずれも製造業が非製造業の「正社員」の割合を上回っている。

【図】 従業員の雇用形態別構成比



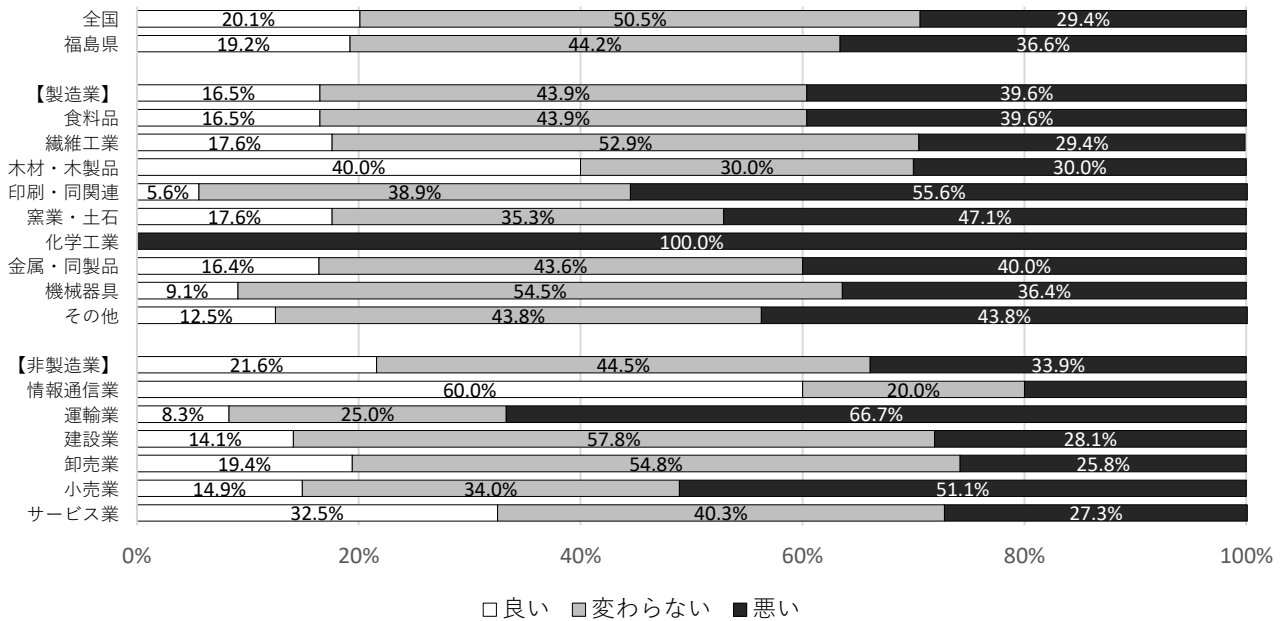
◇ 経営状況について

1. 経営状況

1年前と比較した経営状況について、福島県では「良い」19.2%（前年比+2.3）、「変わらない」44.2%（同-3.1）、「悪い」36.6%（同+0.8）となっている。

業種別でみると、製造業では「良い」16.5%（前年比-5.0）、「変わらない」43.9%（同+6.3）、「悪い」39.6%（同-1.3）、非製造業では「良い」21.6%（同+8.2）、「変わらない」44.5%（同-10.3）、「悪い」33.9%（同+2.1）となっており、製造業と非製造業において前年からの回復傾向に差が出ている。

【図】経営の状況



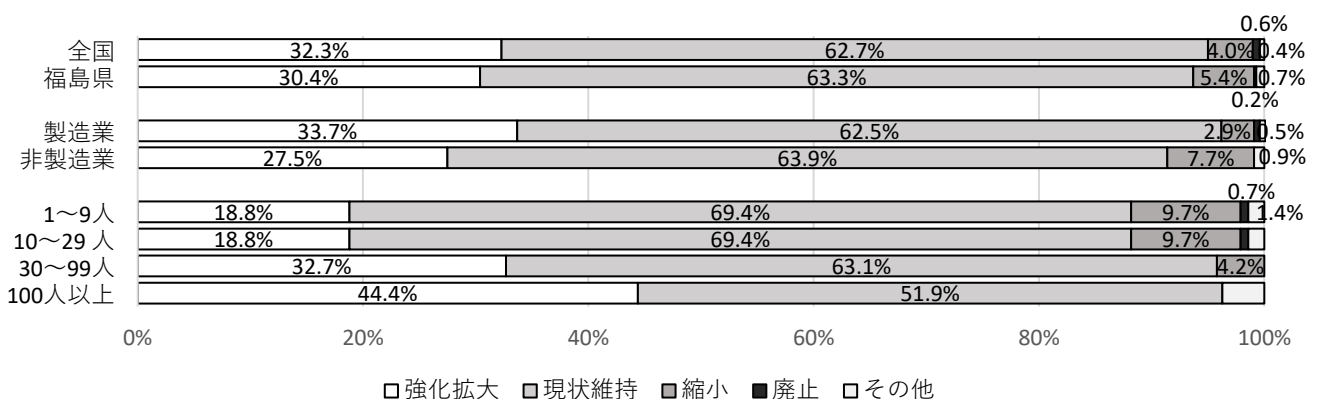
2. 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について、福島県では「現状維持」が63.3%（前年比+1.5）と最も高く、次いで「強化拡大」30.4%（同+0.6）、「縮小」5.4%（同-2.1）、「廃止」0.2%（同±0）となっている。

業種別でみると、製造業では「強化拡大」が33.7%（前年比-3.5）と非製造業の27.5%（同+3.4）を上回っている。

規模別でみると、従業員が少ない事業所は「現状維持」と回答する割合が高く、一方、従業員が多い事業所は「強化拡大」と回答する割合が高い。

【図】主要事業の今後の方針



3. 経営上の障害

経営上の障害について、福島県では前年から順位の変動はなく「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が65.8%（前年比+9.3）と増加し、次いで「人材不足（質の不足）」45.3%（同-0.1）、「労働力不足（量の不足）」39.3%（同+3.0）、「販売不振・受注の減少」31.5%（同-2.7）、「人件費の増大」25.7%（同+6.9）の順となっている。

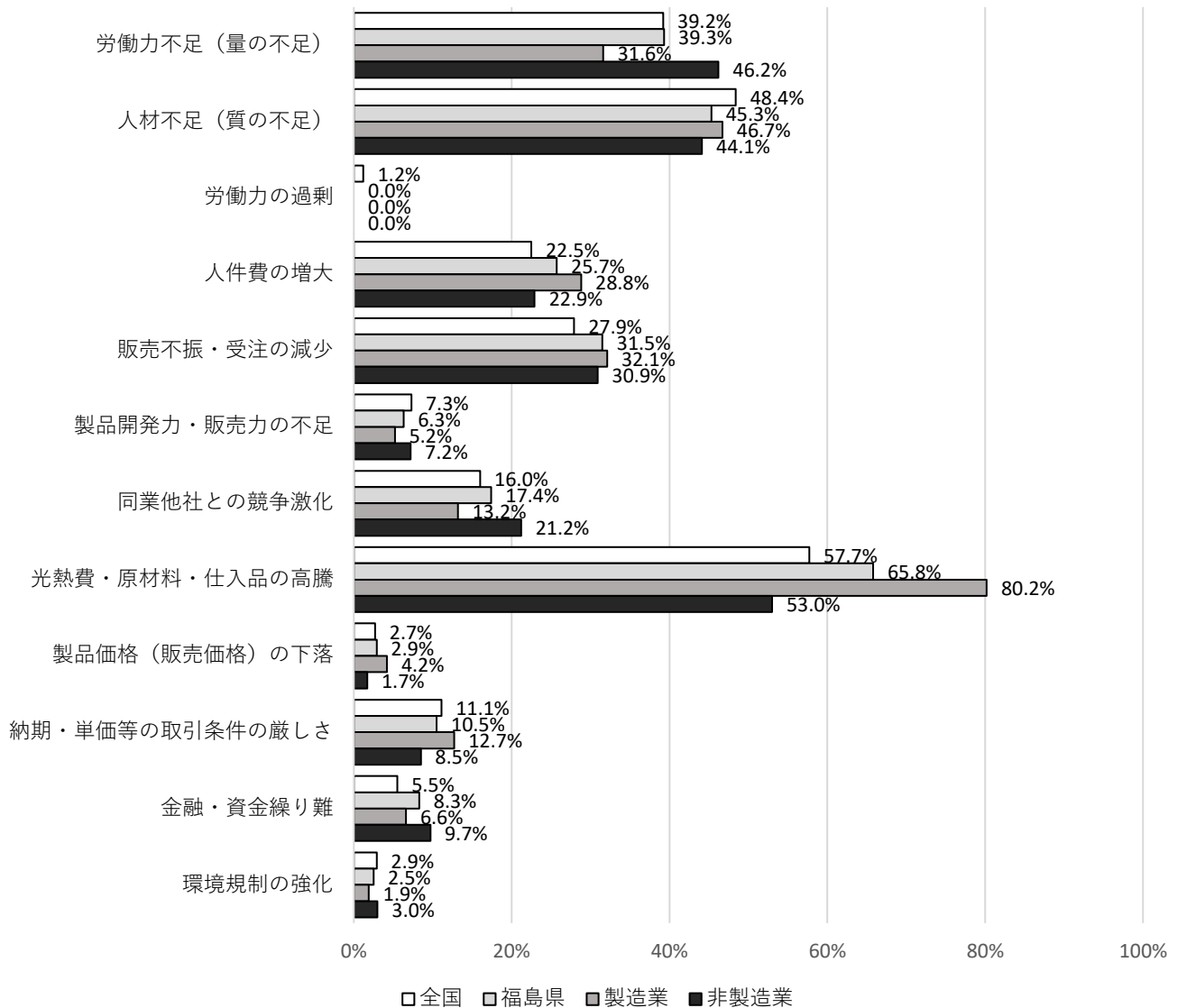
業種別で見ると、製造業・非製造業とも「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も多くなっている。

■経営上の障害（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県		製造業		非製造業	
1位	光熱費・原材料・仕入品の高騰（同）	65.8%	光熱費・原材料・仕入品の高騰（同）	80.2%	光熱費・原材料・仕入品の高騰（2）	53.0%
2位	人材不足（質の不足）（同）	45.3%	人材不足（質の不足）（同）	46.7%	労働力不足（量の不足）（3）	46.2%
3位	労働力不足（量の不足）（同）	39.3%	販売不振・受注の減少（4）	32.1%	人材不足（質の不足）（1）	44.1%
4位	販売不振・受注の減少（同）	31.5%	労働力不足（量の不足）（3）	31.6%	販売不振・受注の減少（同）	30.9%
5位	人件費の増大（同）	25.7%	人件費の増大（同）	28.8%	人件費の増大（6）	22.9%

【図】経営上の障害（3つ以内を選択）



4. 経営上の強み

経営上の強みについて、福島県では「製品の品質・精度の高さ」が31.7%（前年比+4.2）と最も多く、次いで「技術力・製品開発力」27.3%（同-0.7）、「組織の機動力・柔軟性」25.2%（同+3.0）、「製品・サービスの独自性」23.2%（同-1.9）、「顧客への納品・サービスの速さ」23.2%（同-0.7）の順となっている。

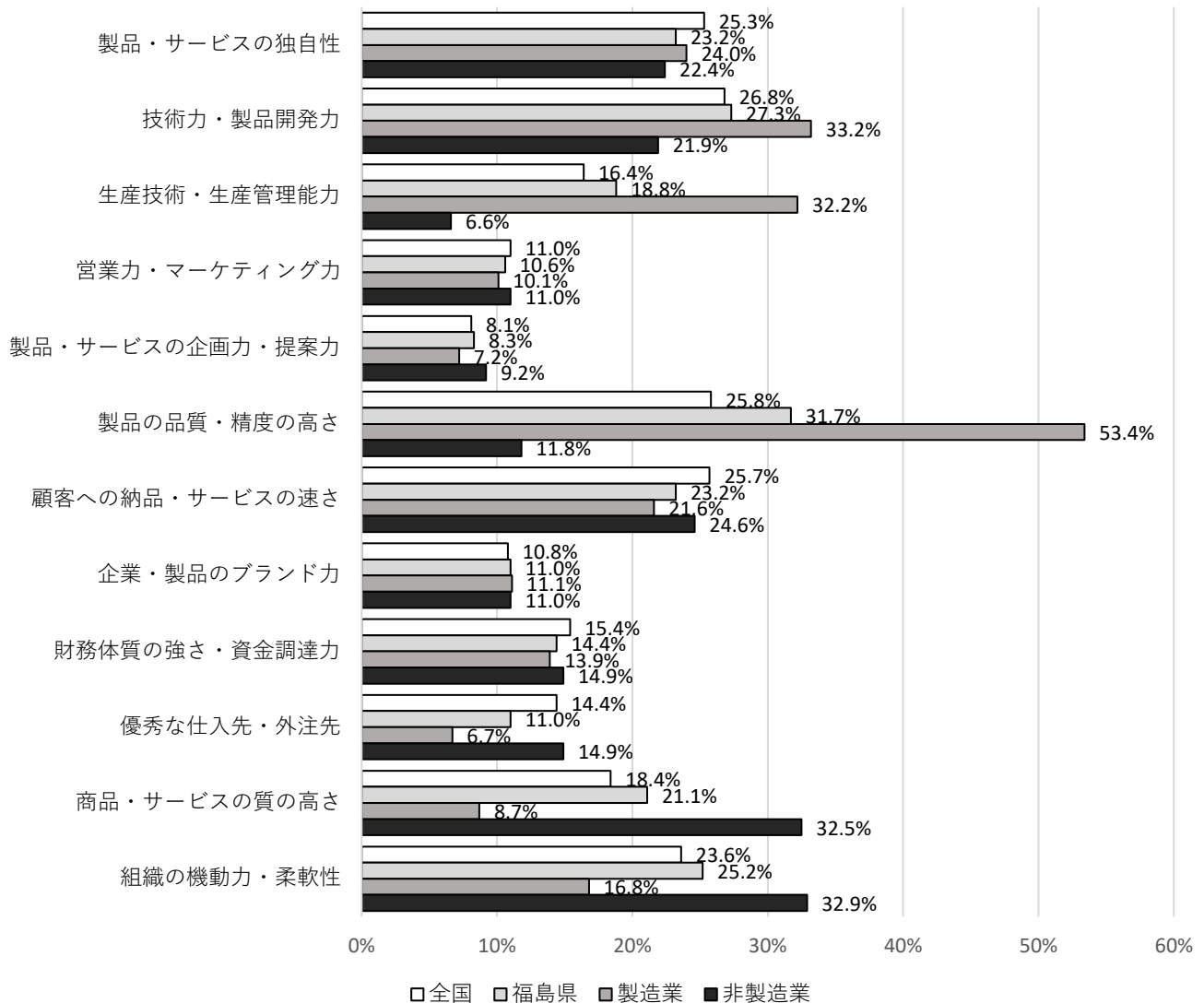
業種別でみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」53.4%（前年比+9.3）、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」32.9%（同+7.0）が最も多くなっている。

■経営上の強み（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

順位	福島県		製造業		非製造業	
	強み	割合	強み	割合	強み	割合
1位	製品の品質・精度の高さ (2)	31.7%	製品の品質・精度の高さ (同)	53.4%	組織の機動力・柔軟性 (2)	32.9%
2位	技術力・製品開発力 (1)	27.3%	技術力・製品開発力 (同)	33.2%	商品・サービスの質の高さ (1)	32.5%
3位	組織の機動力・柔軟性 (5)	25.2%	生産技術・生産管理能力 (同)	32.2%	顧客への納品・サービスの速さ (4)	24.6%
4位	製品・サービスの独自性 (3)	23.2%	製品・サービスの独自性 (同)	24.0%	製品・サービスの独自性 (3)	22.4%
5位	顧客への納品・サービスの速さ (4)	23.2%	顧客への納品・サービスの速さ (同)	21.6%	技術力・製品開発力 (同)	21.9%

【図】経営上の強み（3つ以内を選択）



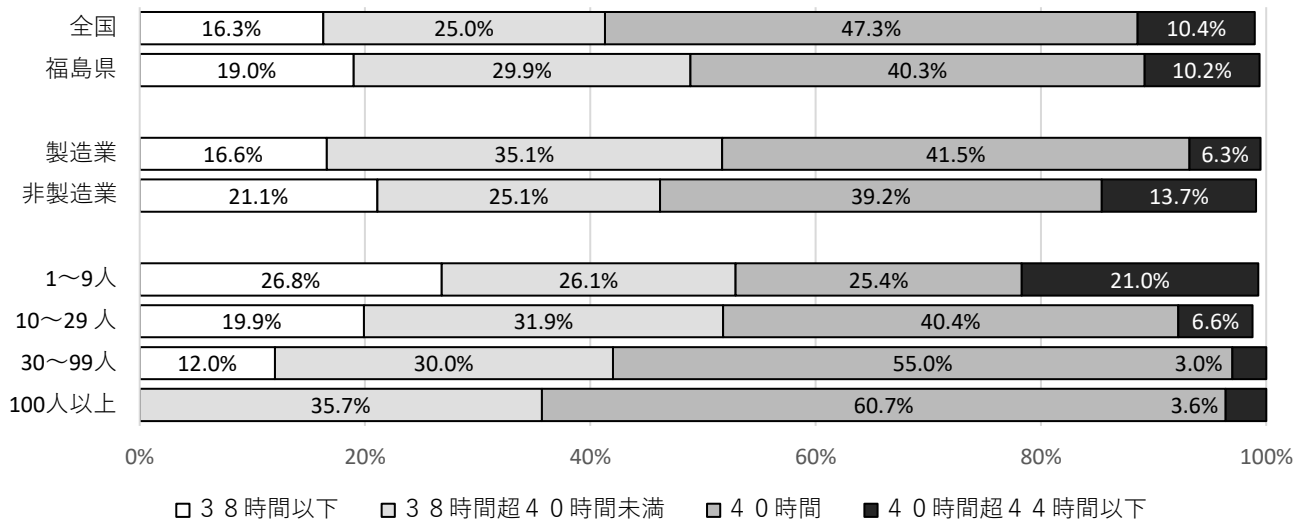
◇ 従業員の労働時間について

1. 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間について、福島県では「40時間」が40.3%（前年比-0.5）と最も高くなっている。

業種別でみると、40時間以下は製造業が93.2%（前年比-1.4）、非製造業が85.4%（同-1.3）となっている。

【図】従業員の週所定労働時間

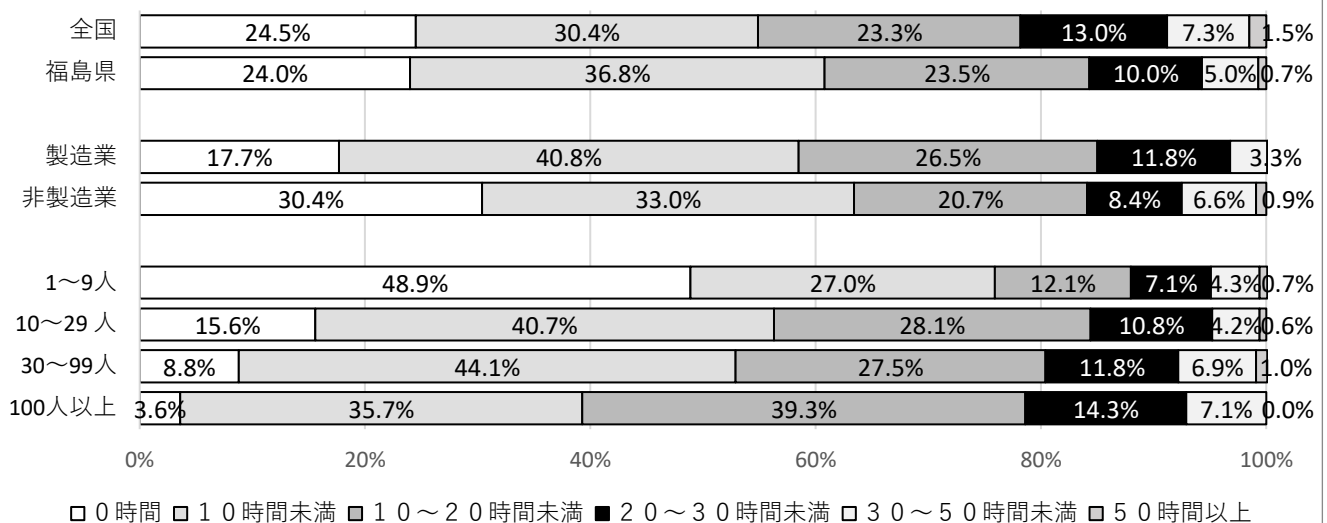


2. 従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

従業員1人当たりの月平均残業時間について、福島県では「10時間未満」が36.8%と最も高くなっている。

業種別でみると、「10時間未満」が製造業では40.8%、非製造業では33.0%と最も高くなっている。

【図】従業員1人当たりの月平均残業時間



※前年までは割合ではなく「月平均残業時間」自体を算出していたため、前年比の記載はありません。

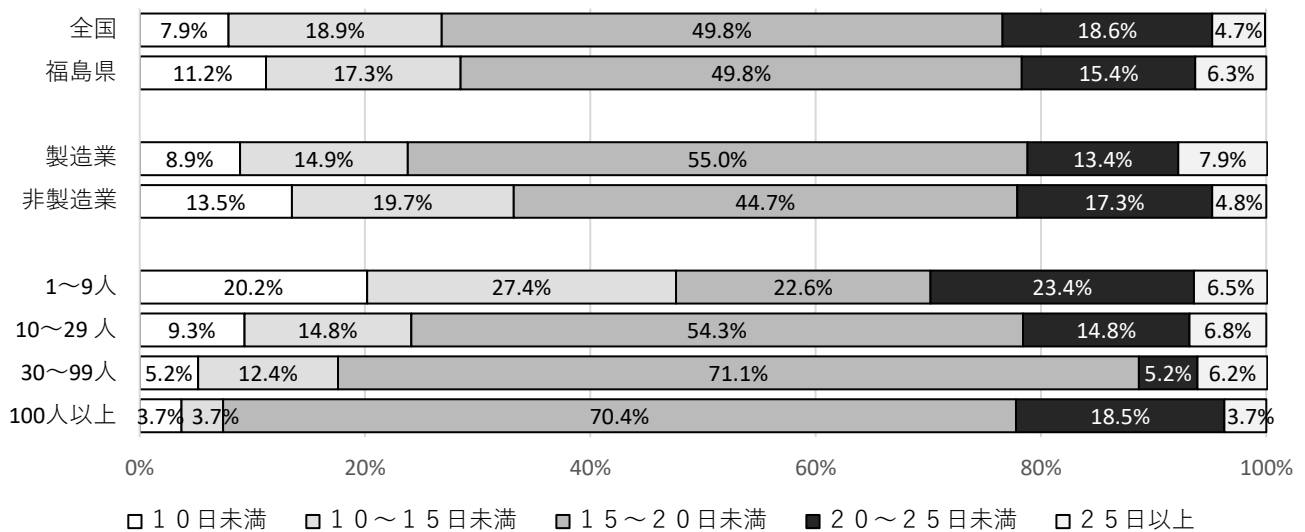
◇ 有給休暇について

1. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数

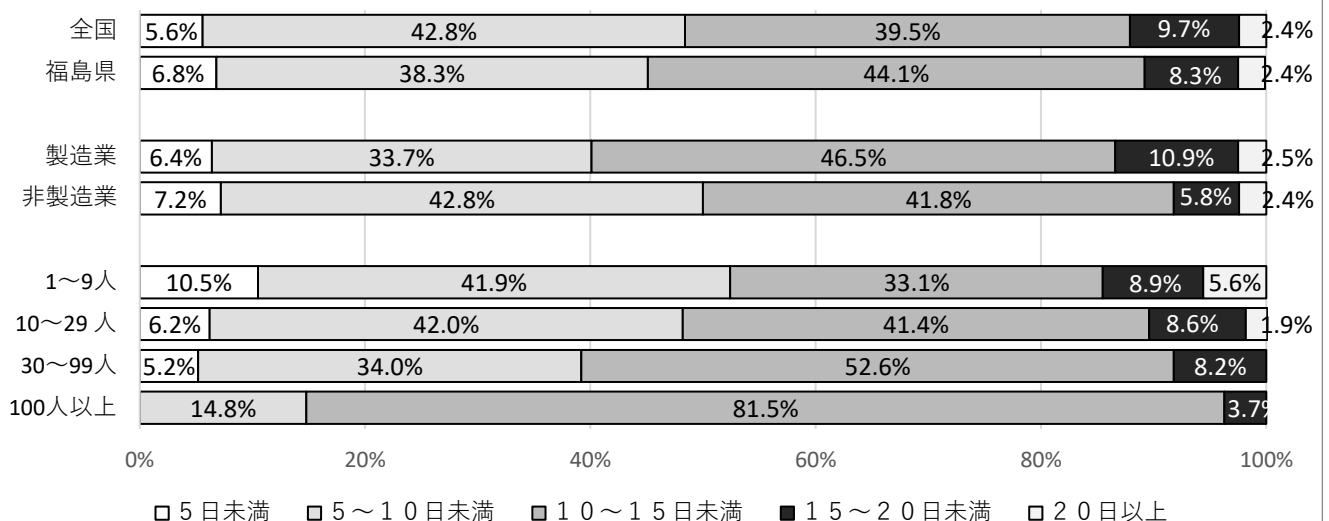
福島県では、従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」が49.8%、平均取得日数は「10～15日未満」が44.1%と最も高くなっている。

業種別でみると、製造業における平均付与日数は「15～20日未満」55.0%、平均取得日数は「5～10日未満」46.5%が最も高く、非製造業における平均付与日数は「15～20日未満」44.7%、平均取得日数は「5～10日未満」42.8%が最も高くなっている。

【図】従業員1人当たりの年次休暇の平均付与日数



【図】従業員1人当たりの年次休暇の平均取得日数



※前年までは割合ではなく「平均付与・平均取得日数」自体を算出していたため、前年比の記載はありません。

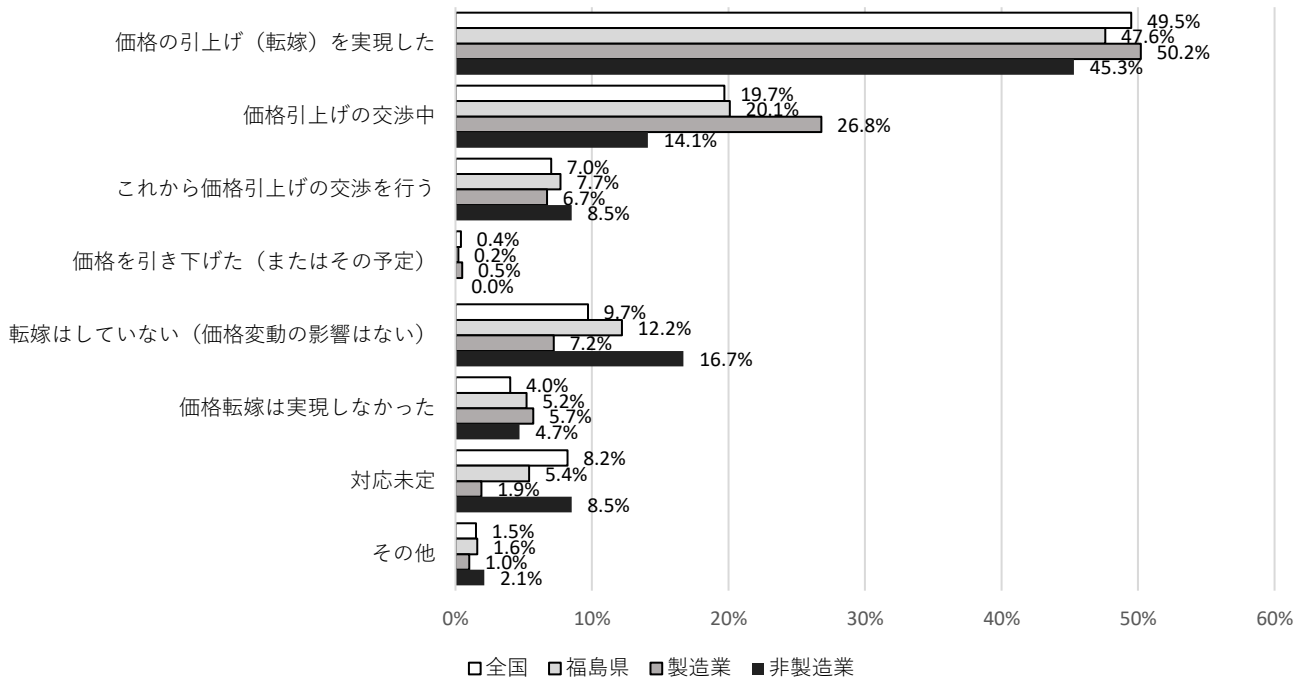
◇ 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格等への転嫁について

1. 販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費アップ等に対する販売・受注価格への転嫁状況について、福島県では「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」が47.6%（前年比+24.9）と最も高く、前年比を大きく上回っている。

業種別にみると、「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」が製造業では50.2%（同+25.1）、非製造業では45.3%（同+24.4）と最も高く、福島県全体同様に前年比を大きく上回っている。

【図】原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

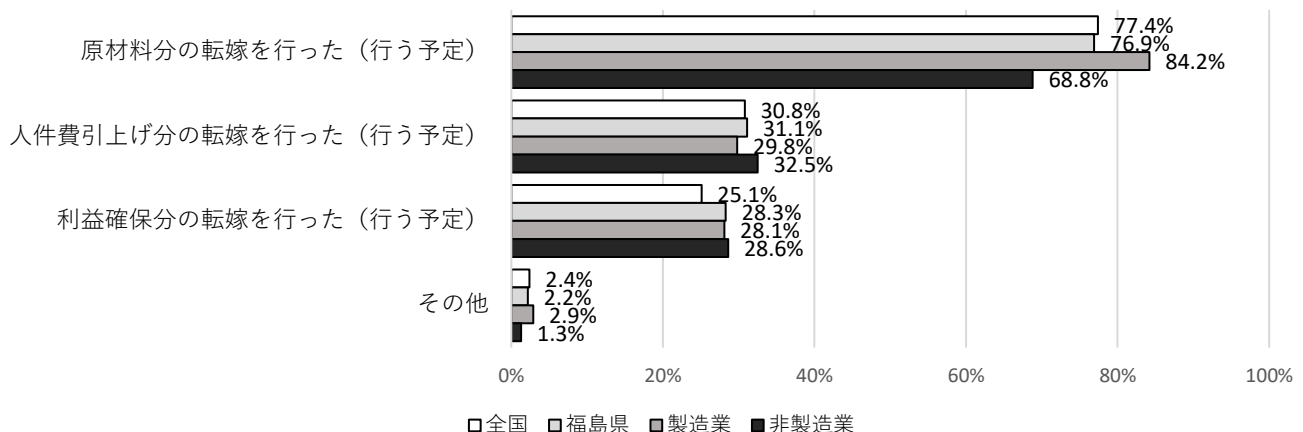


2. 販売価格への転嫁の内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容について、福島県では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が76.9%（前年比-4.3）と最も多くなっている。

業種別でみると、製造業の「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が84.2%（同-1.5）と最も多く、非製造業の68.8%（同-6.4）を15.4ポイント上回っている。

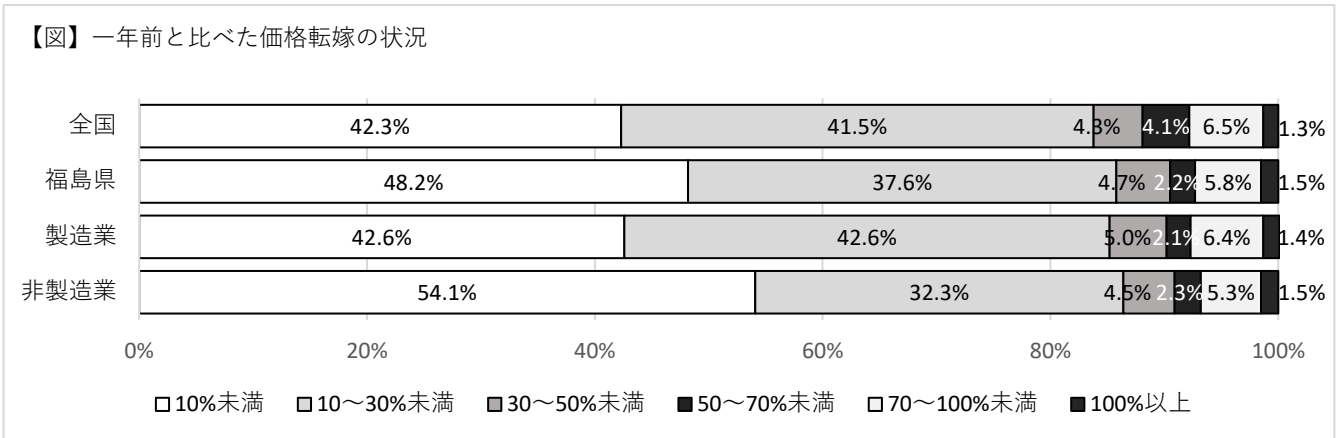
【図】原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）



3. 1年前と比較した価格転嫁の状況

「価格引上げ（転嫁）実現」と回答した事業所における1年前と比較した価格転嫁の状況について、福島県では「10%未満」が48.2%（前年比+13.5）と、前年よりも転嫁率が低い傾向にある。

業種別で見ると、「10%未満」が製造業では42.6%（前年比+7.8）、非製造業では54.1%（同+19.4）、「10～30%未満」が製造業では42.6%（同-1.3）、非製造業では32.3%（同-10.6）と、業種により差が出ている。



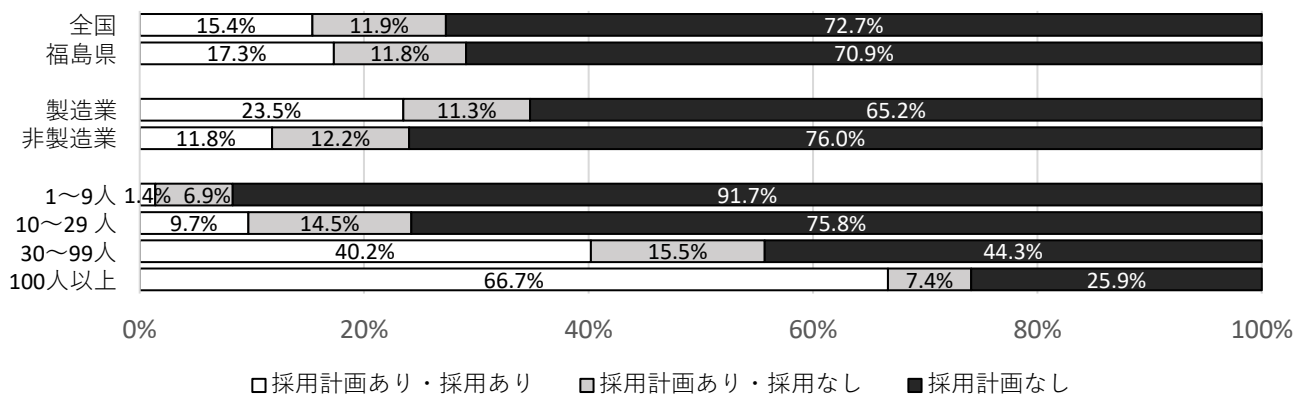
◇ 新規学卒者の採用について

1. 令和5年3月新規学卒者の採用計画

令和5年3月新規学卒者の採用計画について、福島県では「採用計画なし」が70.9%と最も高くなっている。業種別でみると、「採用計画なし」が製造業では65.2%、非製造業では76.0%と、業種により差が出ている。

また、採用充足率でみると、福島県では「専門学校卒」が89.3%（前年比-0.7）と最も高く、次いで「大学卒」71.9%（同-21.9）、「短大（含高専）卒」60.0%（同-40.0）、「高校卒」53.4%（同-24.3）の順となっており、全項目とも前年比を下回っている。

【図】 令和5年3月新規学卒者の採用計画



■ 令和5年3月新規学卒者の採用充足状況

区分		全産業					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数
高校卒	全国	1,920	5,133	2,817	54.9%	1.47	1,636	4,273	2,192	51.3%	1.34	424	860	625	72.7%	1.47
	福島県	63	163	87	53.4%	1.38	52	128	67	52.3%	1.29	15	35	20	57.1%	1.33
専門学校卒	全国	666	1,200	892	74.3%	1.34	545	966	696	72.0%	1.28	155	234	196	83.8%	1.26
	福島県	18	28	25	89.3%	1.39	14	23	21	91.3%	1.50	5	5	4	80.0%	0.80
短大卒 (含高専)	全国	280	456	285	62.5%	1.02	205	313	179	57.2%	0.87	100	143	106	74.1%	1.06
	福島県	7	10	6	60.0%	0.86	4	4	2	50.0%	0.50	5	6	4	66.7%	0.80
大学卒	全国	1,223	3,160	2,281	72.2%	1.87	806	1,824	1,243	68.1%	1.54	571	1,336	1,038	77.7%	1.82
	福島県	24	57	41	71.9%	1.71	17	45	33	73.3%	1.94	10	12	8	66.7%	0.80
全項目合計	全国	4,089	9,949	6,275	63.1%	1.53	3,192	7,376	4,310	58.4%	1.35	1,250	2,573	1,965	76.4%	1.57
	福島県	112	258	159	61.6%	1.42	87	200	123	61.5%	1.41	35	58	36	62.1%	1.03

2. 令和5年3月採用新規学卒者の初任給額

令和5年3月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）について、福島県では「大学卒・技術系」211,195円が最も高く、全国を上回っている。

■ 令和5年3月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）（ ）内は前年度の値

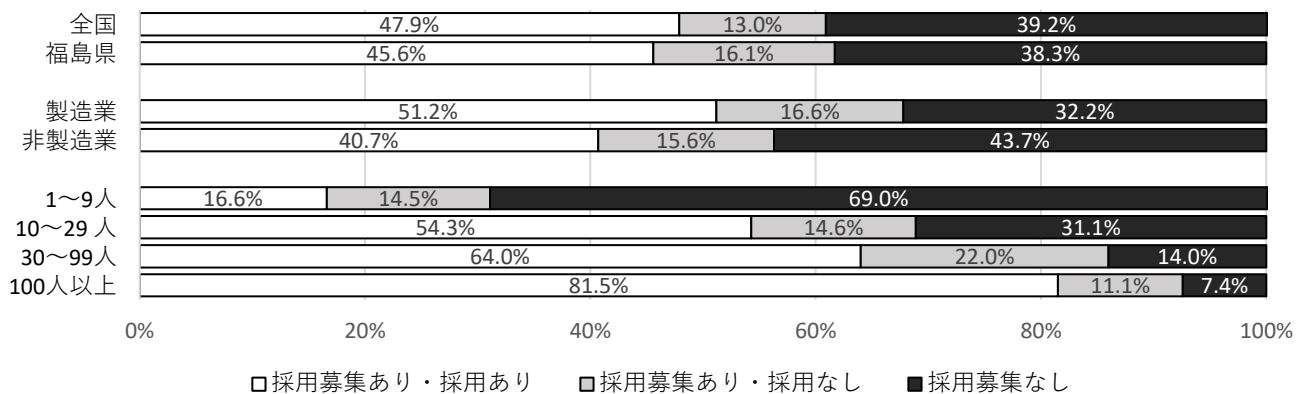
区分	全 国		福 島 県	
	技術系	事務系	技術系	事務系
高校卒	176,247 円 (175,179 円)	171,167 円 (168,248円)	166,526 円 (167,791 円)	166,736 円 (162,185 円)
専門学校卒	188,818 円 (185,750円)	186,824 円 (185,518 円)	183,140 円 (190,528 円)	183,250 円 (187,600 円)
短大卒 (含高専)	186,816 円 (182,695 円)	183,778 円 (187,296 円)	167,500 円 (178,500 円)	161,502 円 (- 円)
大学卒	208,040 円 (204,522 円)	205,510 円 (202,092 円)	211,195 円 (211,281 円)	195,513 円 (193,857 円)

◇ 中途採用について

1. 令和4年度中途採用者の採用募集

令和4年度中途採用者の採用募集について、福島県では「採用募集あり・採用あり」が45.6%と最も高くなっている。業種別でみると「採用募集あり・採用あり」が製造業では51.2%、非製造業では40.7%、「採用募集なし」が製造業では32.2%、非製造業では43.7%と、業種により差が出ている。

【図】 令和4年度中途採用者の採用募集及び採用の有無



■ 令和4年度中途採用者の採用充足状況

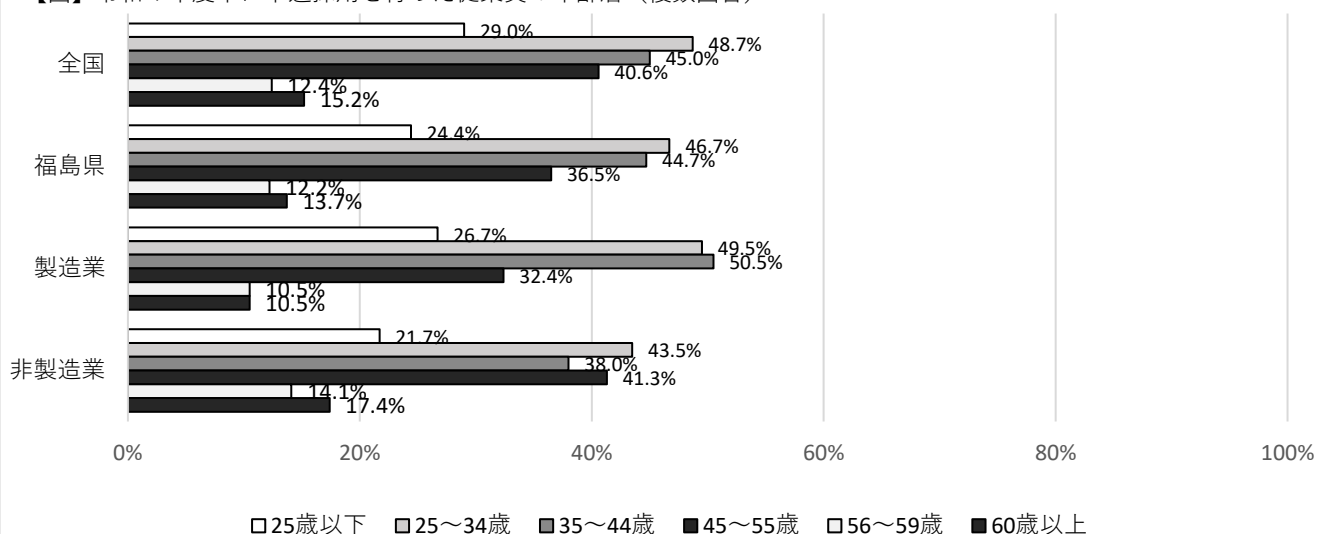
	事業所数	採用予定人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数
全国	10,042	37,346	28,766	77.0%	2.86
福島県	243	792	578	73.0%	2.38
製造業	124	431	325	75.4%	2.62
非製造業	119	361	253	70.1%	2.13

2. 中途採用を行った従業員の年齢層

令和4年度に中途採用を行った従業員の年齢層について、福島県では「25～34歳」が44.7%と最も高くなっている。

業種別でみると、製造業では「35～44歳」が50.5%、非製造業では「25～34歳」が43.5%と最も高くなっている。

【図】 令和4年度中に中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）



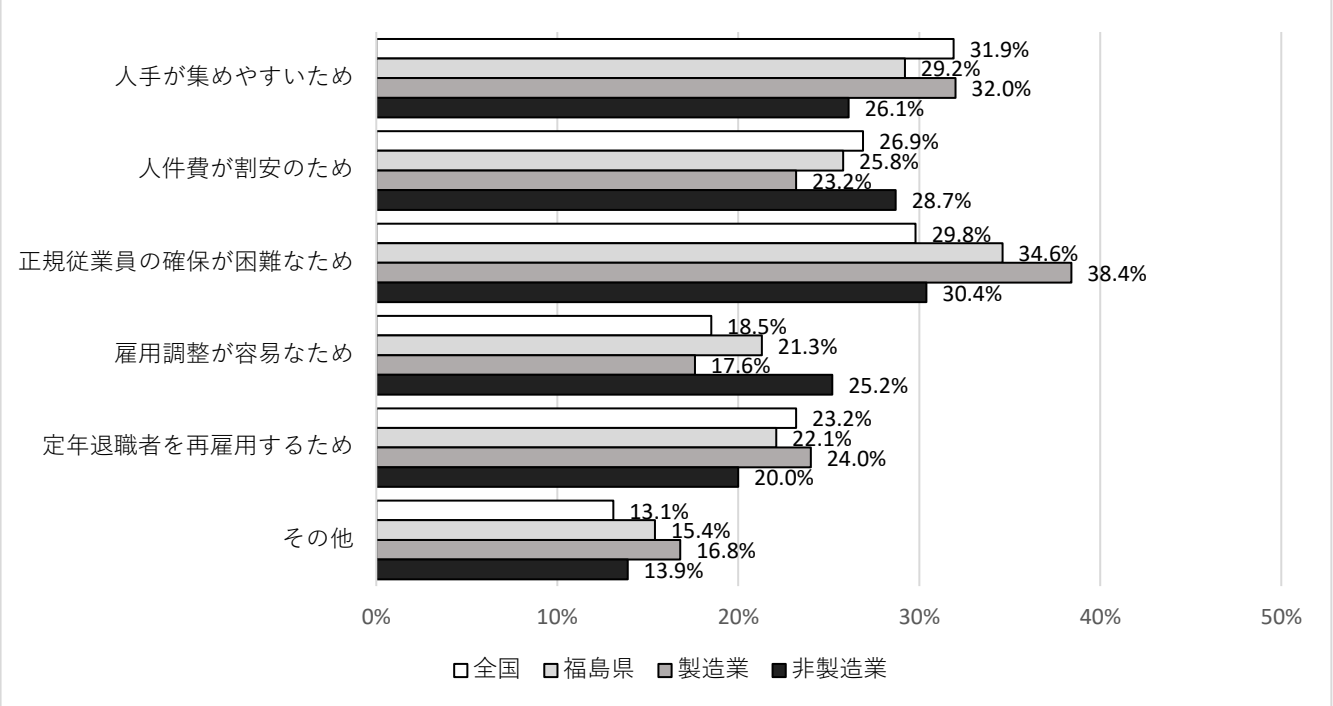
◇ **パートタイマーの雇用について**（令和5年度新規調査項目）

1. パートタイマーの採用理由

パートタイマーの採用理由について、福島県では「正規従業員の確保が困難なため」が34.6%と最も多く、次いで「人手が集めやすいため」が29.2%となっている。

業種別でみると「正規従業員の確保が困難なため」が製造業では38.4%、非製造業では30.4%と最も多くなっている。

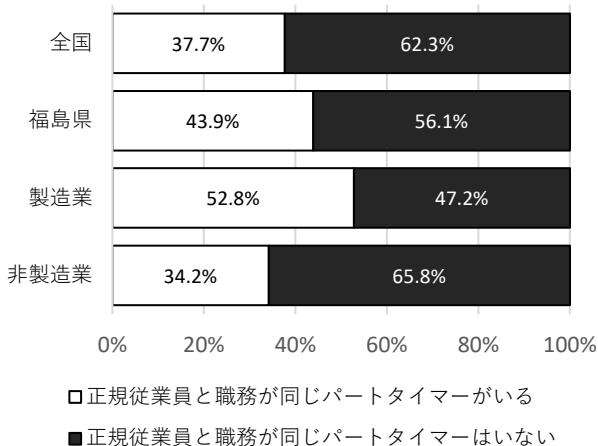
【図】パートタイマーの採用理由（複数回答）



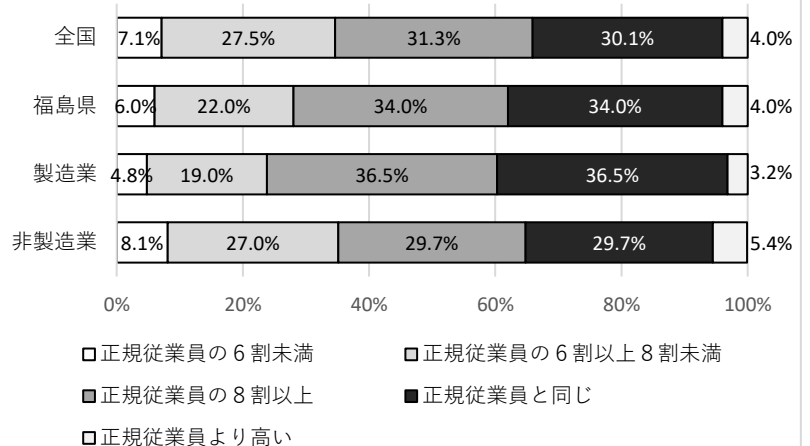
2. 正規従業員とパートタイマーの職務及び平均賃金差

正規従業員とパートタイマーの職務について福島県・非製造業では「正規従業員と職務が同じパート社員はいる」の割合が、製造業では「いない」の割合が高くなっている。また、平均賃金差について、福島県全体・製造業・非製造業いずれも「正規従業員の8割以上」または「同じ」が高い割合を占めている。

【図】正規従業員とパートタイマーの職務



【図】正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差



3. パートタイマーに対する待遇改善の方策

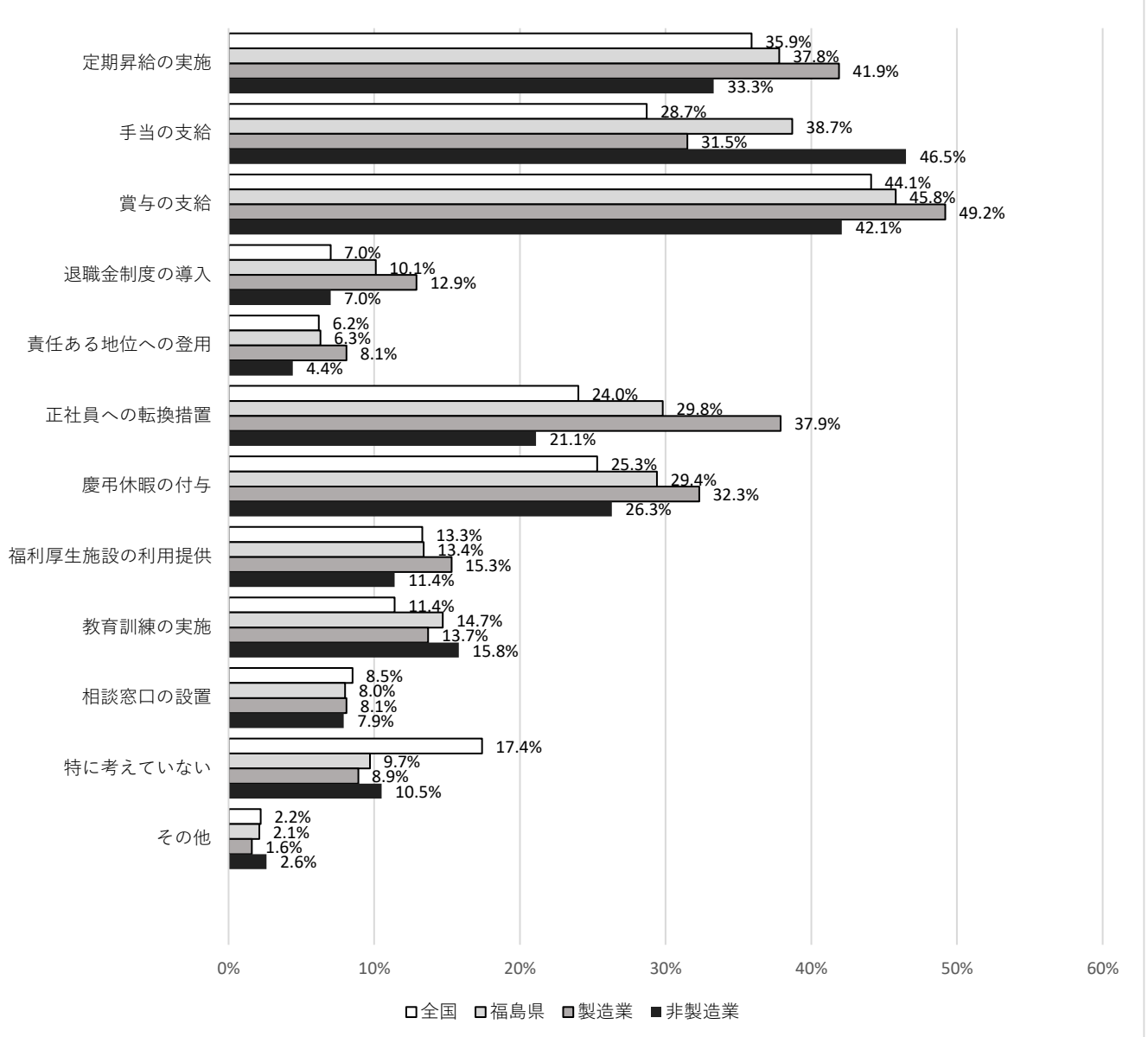
パートタイマーに対する待遇改善の方策について、福島県では「賞与の支給」が45.8%と最も多く、次いで「手当の支給」38.7%、「定期昇給の実施」37.8%（同+8.1）「正社員への転換措置」29.8%、「慶弔休暇の付与」29.4%の順となっている。

業種別でみると、製造業では「賞与の支給」49.2%、非製造業では「手当の支給」46.5%が最も多くなっている。

■パートタイマーに対する待遇改善の方策（業種別の上位5位）

	福島県		製造業		非製造業	
1位	賞与の支給	45.8%	賞与の支給	49.2%	手当の支給	46.5%
2位	手当の支給	38.7%	定期昇給の実施	41.9%	賞与の支給	42.1%
3位	定期昇給の実施	37.8%	正社員への転換措置	37.9%	定期昇給の実施	33.3%
4位	正社員への転換措置	29.8%	慶弔休暇の付与	32.3%	慶弔休暇の付与	26.3%
5位	慶弔休暇の付与	29.4%	手当の支給	31.5%	正社員への転換措置	21.1%

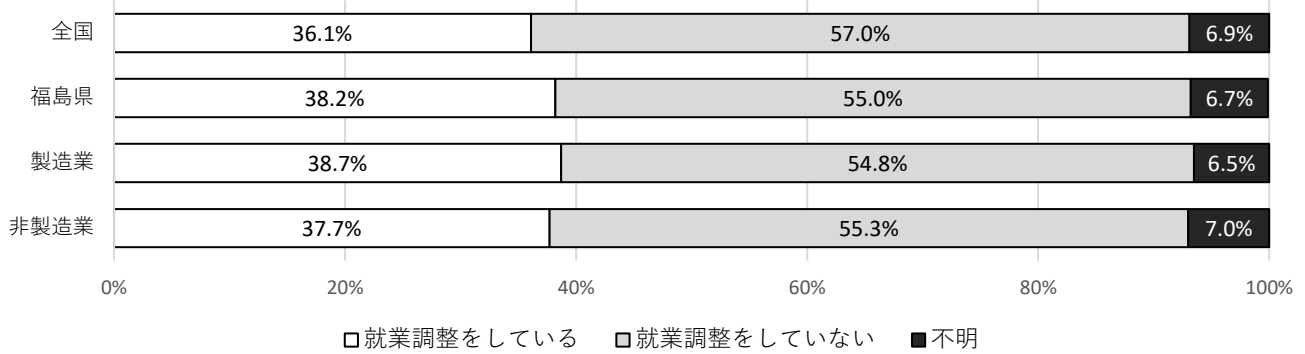
【図】パートタイマーに対する待遇改善の方策（複数回答）



4. パートタイマーの就業調整の状況

雇用しているパートタイマーの就業調整の状況について、福島県・製造業・非製造業いずれも「就業調整をしていない」が最も多く、半数近くを占めている。

【図】雇用しているパートタイマーの就業調整の状況

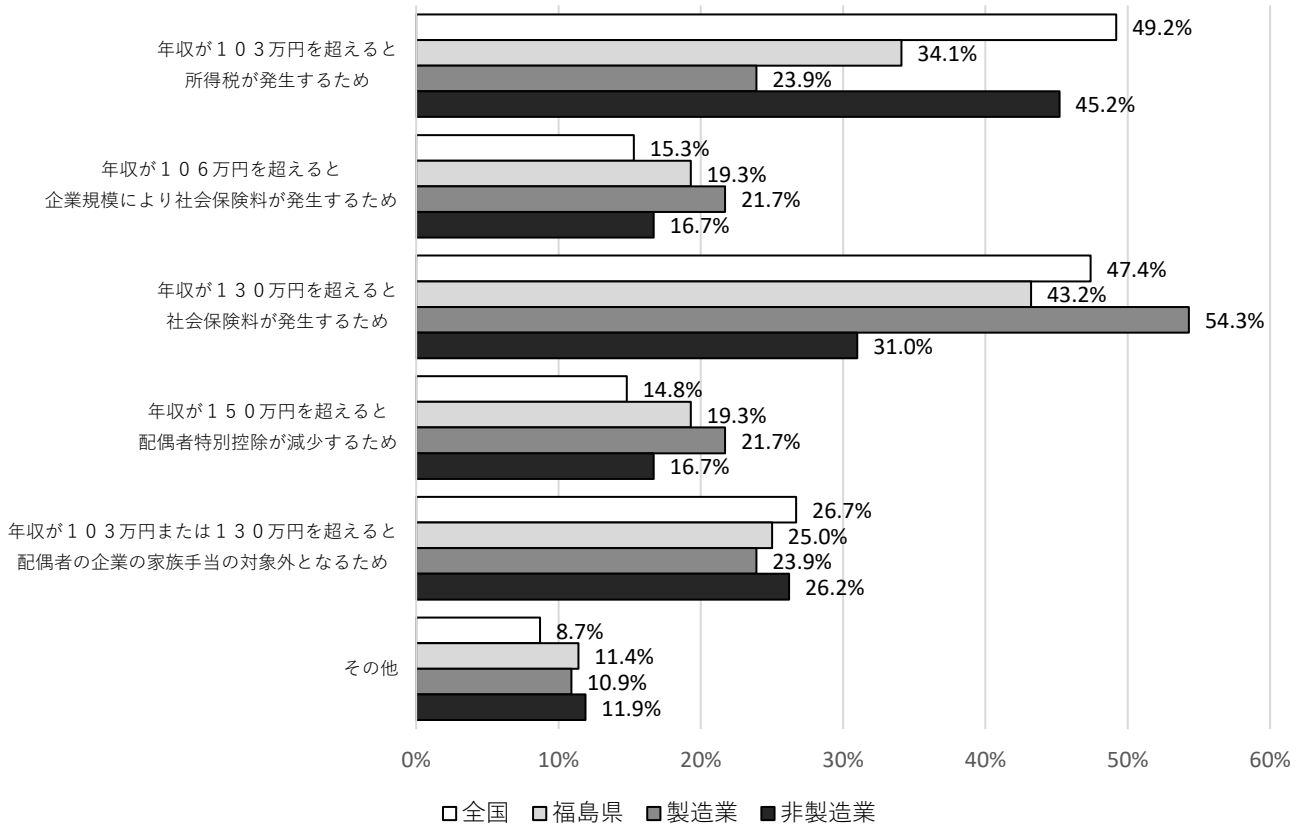


2. パートタイマーの就業調整の理由について

パートタイマーの就業調整の理由について、福島県では「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が43.2%と最も多くなっている。

業種別でみると、製造業では「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が54.3%、非製造業では「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」が45.2%と最も多くなっている。

【図】パートタイマーの就業調整の理由（複数回答）

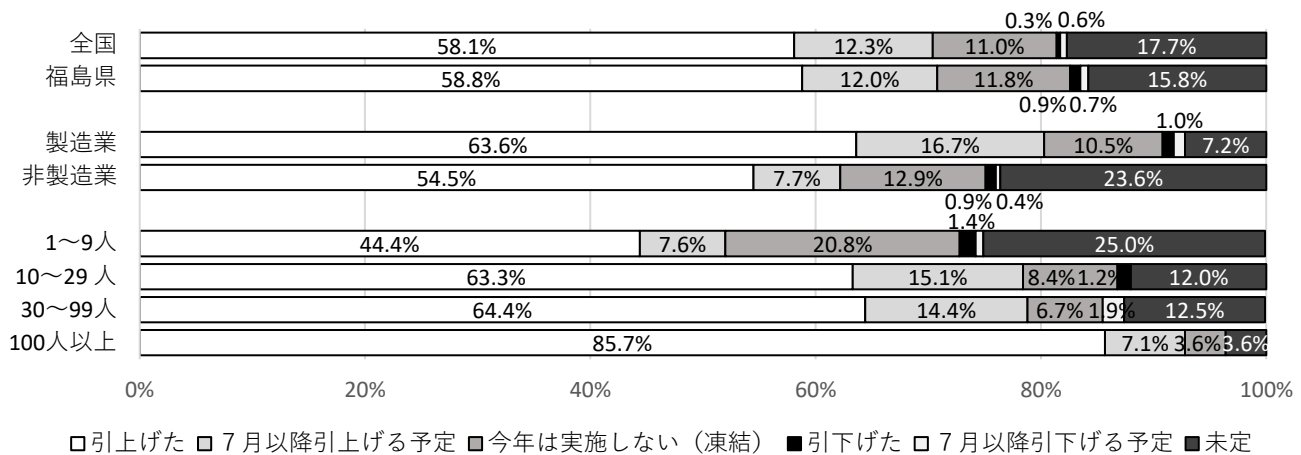


◇ 賃金改定について

1. 賃金改定実施状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日の間の賃金改定の実施状況について、福島県では「上げた」が58.8%（前年比+7.3）、「7月以降引上げる予定」が12.0%（同+1.7）となっており、いずれも前年の割合を上回っている。

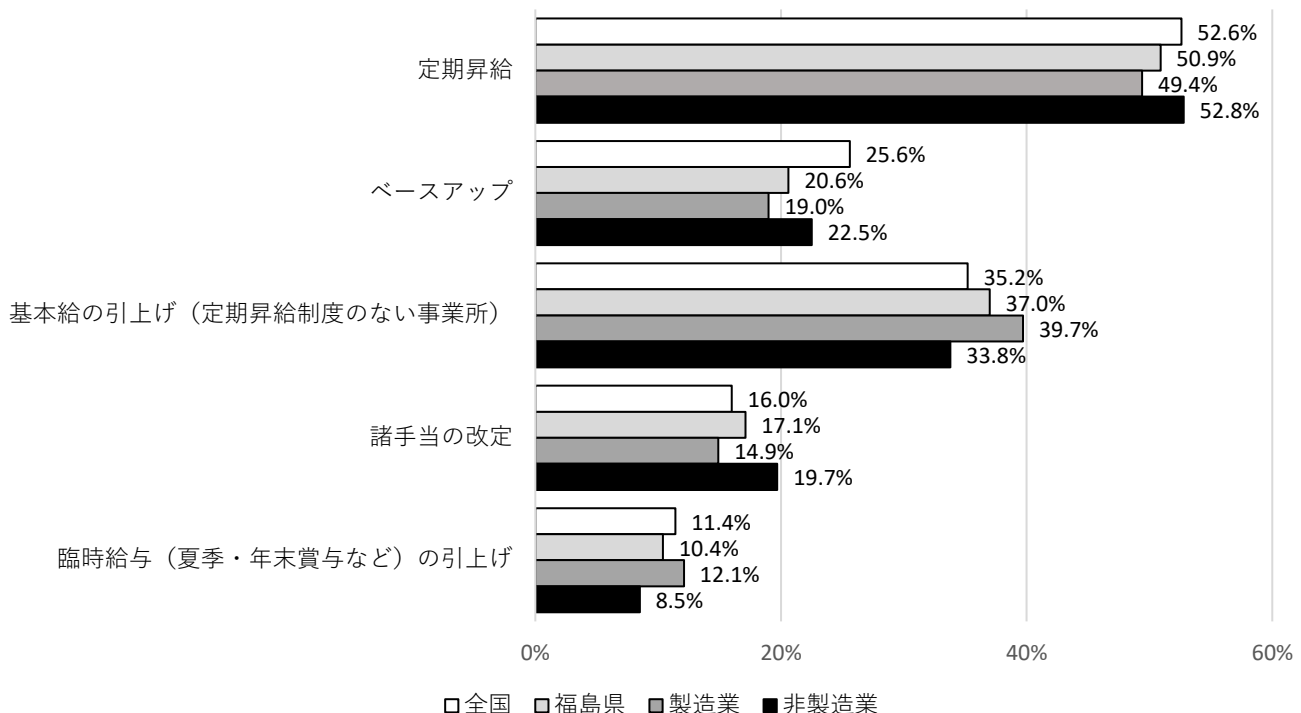
【図】賃金改定実施状況



2. 賃金改定の内容について

賃金を「上げた」または「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における「賃金改定の内容」について、福島県では「定期昇給」50.9%（前年比-6.0）が最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」37.0%（同+0.8）、「ベースアップ」20.6%（同+6.8）、「諸手当の改定」17.1%（同+3.7）、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」10.4%（同+2.3）の順となっている。

【図】賃金改定の内容（複数回答）



3. 賃金改定の決定要素

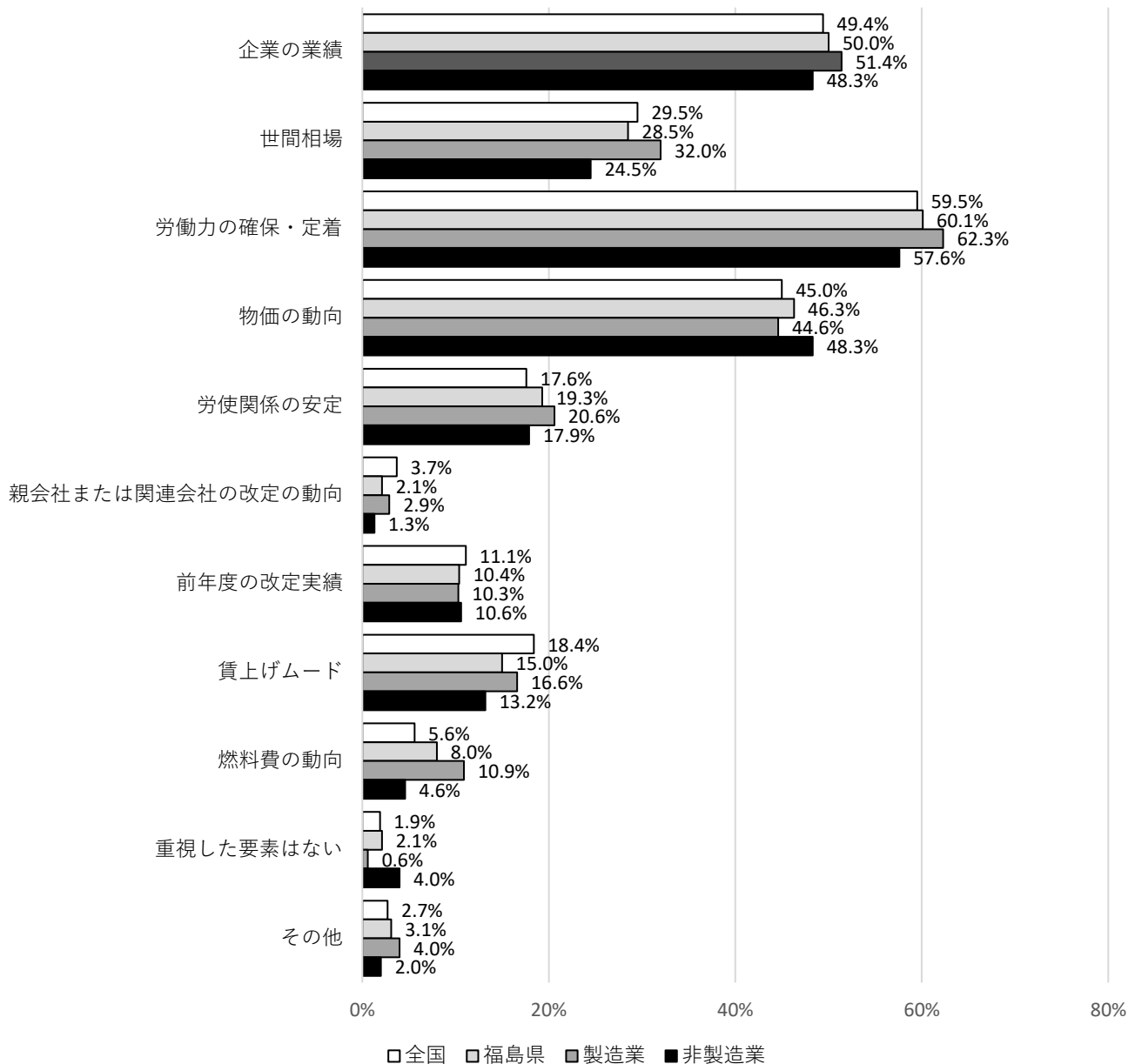
賃金を「引上げた」または「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定要素について、福島県・製造業・非製造業とも「労働力の確保・定着」が最も多く、次いで「企業の業績」、「物価の動向」の順となっている。「物価の動向」については、福島県が20.9%（前年比+15.2）、製造業が22.1%（同+16.0）、非製造業が19.5%（同+14.3）と、前年を大きく上回っている。

■賃金改定の決定要素（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県		製造業		非製造業	
1位	労働力の確保・定着（同）	60.1%	労働力の確保・定着（同）	62.3%	労働力の確保・定着（同）	57.6%
2位	企業の業績（同）	50.0%	企業の業績（同）	51.4%	企業の業績（同）	48.3%
3位	物価の動向（5）	46.3%	物価の動向（5）	44.6%	物価の動向（4）	48.3%
4位	世間相場（同）	28.5%	世間相場（3）	32.0%	世間相場（5）	24.5%
5位	労使関係の安定（3）	19.3%	労使関係の安定（4）	20.6%	労使関係の安定（3）	17.9%

【図】賃金改定の決定要素（複数回答）



4. 平均昇給額と平均昇給率

賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した事業所における平均昇給額と平均昇給率（加重平均）について、福島県では「平均昇給額」が8,303円、「平均昇給率」が3.50%と、前年に比べ1,246円、0.51ポイントの増加となった。

■平均昇給額と平均昇給率（加重平均）

（ ）内は前年比

		平均昇給額	平均昇給率
全 国		8,557 円 (+2,244)	3.35 (+0.88)
福島県		8,303 円 (+1,246)	3.50 (+0.51)
業 種	製造業	8,007 円 (+2,050)	3.50 (+0.87)
	非製造業	8,738 円 (-132)	3.50 (+0.04)
規模別	1～9人	8,293 円 (-619)	3.38 (-0.29)
	10～29人	8,852 円 (+595)	3.66 (+0.18)
	30～99人	8,958 円 (+1,670)	3.76 (+0.75)
	100人以上	6,898 円 (+1,158)	2.98 (+0.44)

■業種別の平均昇給額（加重平均）

製 造 業	食料品	9,270 円	非 製 造 業	情報通信業	11,318 円
	繊維工業	4,684 円		運輸業	2,053 円
	木材・木製品	7,910 円		建設業	10,328 円
	印刷・同関連	6,329 円		卸売業	8,673 円
	窯業・土石	6,606 円		小売業	10,242 円
	化学工業	- 円		サービス業	8,497 円
	金属同製品	8,944 円			
	機械器具	8,321 円			
	その他	9,330 円			

【図】平均昇給額と平均昇給率の推移（直近4か年）

